

2020年度事業計画

特定非営利活動法人NPO政策研究所

1. 事業期間 2020年4月1日～2021年3月31日

2. 基本方針

(方針)

地域における持続可能なまちづくりを促進するため、ローカルガバナンスを実現する新しい地域自治システム構築、市民参加型・協働型社会システム形成を、調査研究事業、研修事業等を通して実現する。地域で住民・市民・NPO等が実際にまちづくり活動を進めていくにあたっての具体的な行動指針・制度設計を提供することを主な目標とする。持続可能なまちづくりを推進する人材を育成するためのプログラム開発を行い、研修事業において実践する。

事務局をコアとするネットワーク型の事業運営体制を基本とし、コンパクトかつ効率的な事業実施体制を構築する。

(方策)

- 自治体等より、標記基本方針に合致する受託調査等を実施する。新たな自治体等へ調査研究等の受託を働きかける。NPO政策研究所の実績に基づく強みをアピールし、社会的認知を獲得し事業につなげる。
- 標記基本方針を支えるための自主研究及び講座開催（市民自治講座等）を推進する。
- なお、新型コロナウイルスによる感染症の影響により事業の進捗が妨げられる可能性もあり、臨機応変に対応していく。

3. 事業の見込み

(1) 自主事業

i) 自主調査研究活動の推進

- 自治システム等に関する調査研究を行う。
- 調査研究結果に基づいた政策・研修プログラム開発を行い、各方面に提案していく。公開講演会、シンポジウム等の開催を検討する。

ii) 市民自治講座の継続的開催

- 市民自治の基礎を学ぶ連続講座を、大阪市政調査会（団体会員）と共催して（実行委員会を組織）開催する。講座内容をもとに冊子を作成する。
- 2020年5月から開催（5/30、7/4、第3回目は未定）
講師 新川 達郎 氏（同志社大学同志社大学大学院総合政策科学研究科教授）
テーマ まちづくりガバナンスと市民協働

iii) 自主研究会の開催

- 「政治哲学研究会」、「市民の技術研究会」等の実施検討。

(2) 受託事業

- i) 自治体の地域自治、協働指針、自治基本条例、文化振興計画、地域まちづくり計画等、持続可能な地域づくりにつながるシステムづくり等ミッションに整合した業務の支援業務を行う。
- ii) その他の行政・団体等からのミッションに則したテーマの調査研究受注を図る。
- iii) 各地の地域自治、協働、市民参加、地域開発への支援・提案を行う。

(3) 研修事業

受託研修事業、講師派遣、訪問研修などを実施する。

(4) 諸活動（政策形成支援事業）

団体会員（大阪市政調査会）との協働事業を推進する（市民自治講座）。

ミッションと係わる学会等への参加、出版・執筆、委員就任等などを積極的に推進し、政策形成に参加しかつネットワークを推進する。

自治体、団体等の政策形成を支援する（委員等への参画）。

(5) 広報出版事業

- i) ホームページの常時メンテナンスによる情報発信を行う。
- ii) “市民社会の哲学”ブックレット・シリーズの刊行を継続する。

(6) 会員交流

講演会、意見交換会、タウンウォッチング（まちづくり現場）等の実施検討

(7) 研究所の運営

- i) 定時総会 2020年5月30日（土）12時30分～ CANVAS 谷町（大阪市中央区）
- ii) 理事会 年2回程度、必要に応じて開催する。
- iii) 事務局 経費を節減しつつ効率的な運営を行う。

以上

2020年度活動予算

2020年度 特定非営利活動に係わる事業会計活動予算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO政策研究所

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 細目 | 小計 | 合計 |
| I 経常収益 | | | |
| 1. 受取会費 | | | |
| 受取正会員会費 | 240,000 | | |
| 受取賛助団体会費 | 50,000 | | |
| 受取賛助会員会費 | 35,000 | | |
| | | 325,000 | |
| 2. 事業収益 | | | |
| <調査研究事業> | | | |
| まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(A)収 | 2,200,000 | | |
| まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(B)収 | 2,000,000 | | |
| まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(C)収 | 400,000 | | |
| まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(D)収 | | | |
| <研修講座事業> | | | |
| 受取研修・講演事業収益 | 80,000 | | |
| <広報出版事業> | | | |
| 受取冊子販売収益 | 50,000 | | |
| | | 4,730,000 | |
| 3. 寄付金収入 | | | |
| 受取寄付金 | 10,000 | | |
| | | 10,000 | |
| 4. 雑収益 | | | |
| 雑収益 | 10,000 | | |
| | | 10,000 | |
| 当期経常収益合計 | | | 5,075,000 |
| II 経常費用 | | | |
| 1. 事業費 | | | |
| 人件費 | 1,100,000 | | |
| 会議費 | 50,000 | | |
| 旅費交通費 | 600,000 | | |
| 通信運搬費 | 50,000 | | |
| 消耗品費 | 15,000 | | |
| 印刷製本費 | 80,000 | | |
| 諸謝金(税込み) | 1,000,000 | | |
| 委託費 | - | | |
| 図書資料費 | 50,000 | | |
| 租税公課 | 3,000 | | |
| 雑費 | 10,000 | | |
| | | 2,958,000 | |
| 2. 管理費 | | | |
| 給料手当 | 100,000 | | |
| 事務委託費 | 250,000 | | |
| 福利厚生費 | 145,000 | | |
| 会議費 | 10,000 | | |
| 旅費交通費 | 280,000 | | |
| 通信運搬費 | 120,000 | | |
| 消耗品費 | 20,000 | | |
| 印刷製本費 | 10,000 | | |
| 諸謝金 | - | | |
| 租税公課 | 300,000 | | |
| 図書資料費 | 10,000 | | |
| 賃借料 | 520,000 | | |
| 光熱費 | | | |
| 雑費 | 10,000 | | |
| 支払利息 | 20,000 | | |
| 予備費 | 10,000 | | |
| 借入金返済 | | | |
| | | 1,805,000 | |
| 経常費用当期合計 | | | 4,763,000 |
| 当期正味財産増減額 | | | 312,000 |
| 前期繰越正味財産額 | | | 2,440,000 |
| 次期繰越正味財産額 | | | 2,752,000 |
| 借入金収入 | | | |
| 短期借入金 | 3,500,000 | | |
| | | 3,500,000 | |

20人
1団体
7人

給与
市民自治講座等
調査等移動用

WS等
ブックレット
事業関連研究員

印紙税

人件費
会計事務等
社健康保険負担分
総会、理事会
通勤費
電話、プロバイダー

法人税

事務所(賃料、光熱費)

事務所移転他

短期借入金

2020年5月30日開催の理事会において補正。